

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7102

本社所在都道府県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

愛知県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	34,704	2.3	528	32.3	466	39.8
13年 9月中間期	35,522	16.6	781	669.0	775	214.3
14年 3月期	76,738		1,819		1,516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	205	39.0	1	40	-	
13年 9月中間期	336	-	2	30	-	
14年 3月期	796		5	43	5	38

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 146,717,264 株 13年 9月中間期 146,749,613 株 14年 3月期 146,744,213 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	118,035		50,857		43.1		346	67
13年 9月中間期	121,635		50,700		41.7		345	49
14年 3月期	121,421		50,016		41.2		340	87

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 146,700,774 株 13年 9月中間期 146,750,032 株 14年 3月期 146,732,878 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	2,083		2,928		73		15,571	
13年 9月中間期	10,810		1,059		1,038		21,398	
14年 3月期	9,250		2,439		4,246		15,251	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	80,000		1,150		650	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 43 銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 7 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービス等の事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付け等は、概ね次のとおりであります。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備、無人搬送装置等を当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリング(当年7月に非連結子会社日車パーツ(株)他1社を吸収合併)が部品製造並びに製造および設計の役務提供等を行い、関連会社1社が製品製造を請負い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC.および関連会社2社が製造等で役務提供をしているほか、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売しております。

### 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械等を当社が製造・販売し、部品販売および修理等を連結子会社重車輛工業(株)および関連会社1社が行っております。

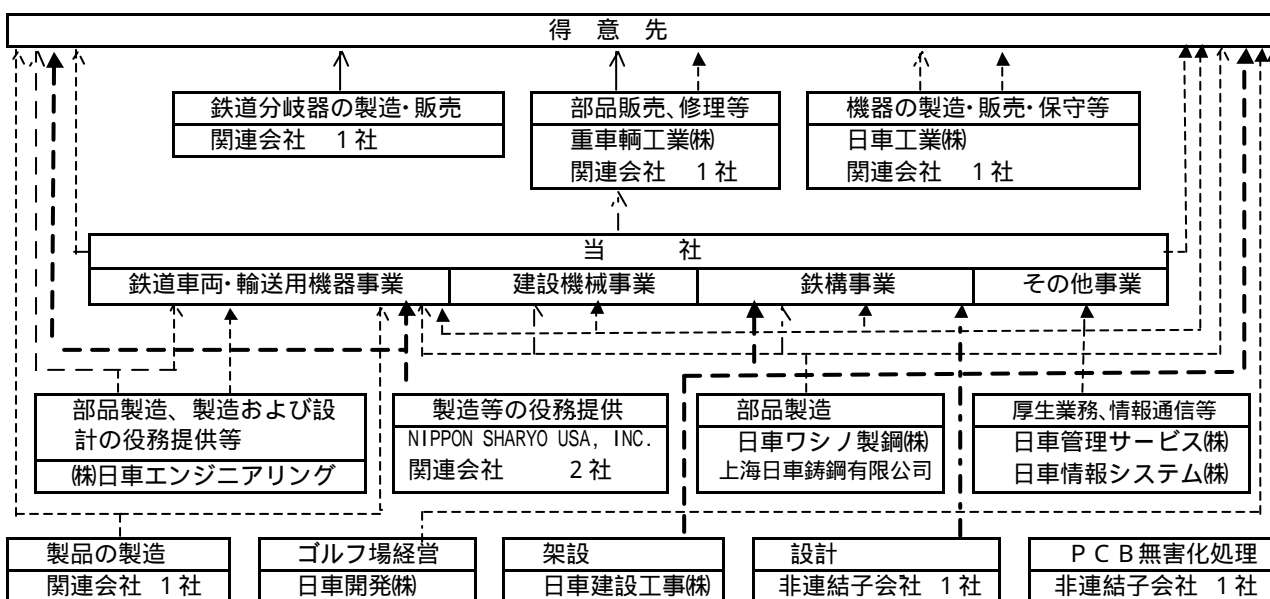
### 鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設を請負っております。また、当年4月に設計の役務提供を行う非連結子会社1社を設立いたしました。

### その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材等の製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)および関連会社上海日車鑄鋼有限公司が鑄鋼・鍛造の部品を製造しております。また、環境関連機器の保守等を連結子会社日車工業(株)が請負い、レーザ加工やレーザ機器の製造・販売を関連会社1社が行い、厚生業務等を連結子会社日車管理サービス(株)が、情報通信を連結子会社日車情報システム(株)がそれぞれ請負うほか、ゴルフ場経営を連結子会社日車開発(株)が行っております。さらに、PCB無害化処理事業化をはかる非連結子会社1社がございます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 直線: ものの流れ    点線、鎖線: 役務提供の流れ    : 連結子会社 (は当期より)    内数字: 上記セグメントの番号

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

## 3. 中期的な経営戦略

当社とグループ各社では、既存事業の技術対応力および価格競争力の強化、新規事業の早期育成並びに企業風土の改革をはかる3ヵ年中期経営計画（平成13年4月から平成16年3月まで）を実施し、収益の回復と事業基盤の強化に努めております。

鉄道車両・輸送用機器事業の鉄道車両では、新幹線車両生産のリーディングカンパニーとしての技術力および生産力を基に、国内市場では次世代新幹線車両・低コスト通勤車両の開発提案を推進し、海外市場では需要増加が期待できる米国・台湾市場を中心に営業活動を行い、米国の現地子会社の充実や台湾の鉄道車両製造会社への出資などのサポート体制を整備して、新規受注の獲得に邁進いたします。輸送用機器では、民生用バルクローリについて性能からサービスに至る差別化を進め販売力を強化する一方、ニイガタ・ローディング・システムズ株式会社を新設し、原油・LNG等の荷役装置の分野へ進出いたします。また、福祉機器の分野では、中低層住宅向け階段昇降機の開発を進めてまいります。

鉄構事業では、自動設計・架設管理システムの開発、中国に設立した設計会社の育成などによる技術・価格競争力の強化により、需要縮小が見込まれる橋梁業界でのシェアを堅持してまいります。

建設機械事業では、縮小が続く国内市場に対処するため、石川島建機株式会社および北越工業株式会社と提携し、共同開発・得意分野への生産集中・営業およびサービス体制の効率化などによる事業構造の改革を進め、その実効をあげることににより、早期の業績改善をはかります。

その他事業では、堆肥施設の拡販に注力し、集成材の競争力を工場新設により強化するとともに、PCB無害化処理事業への本格的参入やレーザ加工機器などの早急な収益化に努めてまいります。

さらに、全社戦略としましては、早期登用制度および選抜教育制度による人材育成・グループ経営管理の充実・本社の戦略機能の強化・IT推進による情報利用の高度化などにより、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の確立をはかってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や生産活動など一部に明るい兆しが見えておりましたが、全体としては、雇用・所得環境が引き続き悪化したため、個人消費には力強さが欠け、民間設備投資も低調なまま推移し、不良債権処理問題や株価下落などで先行き不透明感が強まるなど、総じて厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループ(当社および連結子会社)は、平成13年4月より3ヵ年中期経営計画(平成13年4月から平成16年3月まで)を推進中ではありますが、当社においては、本年4月から社員一人ひとりの目標管理として、全社運動「ステップアップ21」を展開しており、業務の効率化や製品の低コスト化をはかり、ユーザーニーズに対応した製品開発、拡販活動を着実に推し進め、収益の回復と事業基盤の強化に努めております。また、7月には国内子会社の一部を統合するなど、連結経営の効率化を進めております。

当上半期は、主力の鉄道車両事業の中では公営・民営鉄道向け車両が、また鉄構事業では橋梁などが順調に推移し売上げに貢献しました。しかし、建設機械事業の建設機械や発電機などは依然として厳しい市場環境にあり、売上げが落ち込みました。この結果、全体の売上高は347億4百万円と、前年同期に比べ2.3%減少しました。また、利益面におきましては、経常利益は4億66百万円にとどまり、前年同期に比べ39.8%減少し、中間純利益は2億5百万円と前年同期に比べ39.0%減少となりました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、東海道・山陽新幹線の主力の700系、東北新幹線八戸駅開業用のE2系などで売上高は74億14百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、名古屋市交通局向け7000形電車、帝都高速度交通営団向け08系電車などで売上高は28億55百万円となりました。また、輸出車両は、米国北東イリノイ地域鉄道公社(通称メトラ)向け2階建て客車の量産先行車両などで輸出高は5億円となりました。この結果、鉄道車両の売上高は111億35百万円となり、前年同期に比べ2.8%減少しました。

輸送用機器におきましては、LPG民生用バルクローリを中心にタンクローリ、タンクトレーラや航空コンテナなどは売上げに貢献しましたが、当上半期には交通システム建設の新規案件もなく、また重量物無人搬送装置、貯槽設備関係なども設備投資手控えによる影響を受けて、売上げが落ち込みました。この結果、輸送用機器の売上高は41億8百万円となり、前年同期に比べ20.2%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は153億23百万円となり、前年同期に比べ7.7%減少しました。

## 建設機械事業

建設機械におきましては、基礎工事用機械を含む建設機械全体を取り巻く環境は更に厳しさを増し、売上高は35億30百万円となり、前年同期に比べ21.0%減少しました。一方、製紙業界向け設備機器も業界各社の設備投資抑制の影響を受け、売上高は11億95百万円となり、前年同期に比べ9.3%減少しました。

発電機におきましても、リース・レンタル会社向けおよび海外向け発電機の落ち込みが激しく、非常用発電装置を含めた発電機の売上高は12億87百万円となり、前年同期に比べ34.2%減少しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は63億88百万円となり、前年同期に比べ17.6%減少しました。

## 鉄構事業

主力の道路橋では、第二東名安倍川橋、愛知県知立高架橋、北九州空港連絡橋、名古屋高速道路一宮北工区と西春工区、阪神高速道路北白川工区などがありました。また、補修工事でも島根県宍道湖大橋などの耐震補強に係る工事など順調に売上げを伸ばし、鉄構事業全体の売上高は96億32百万円となり、前年同期に比べて40.6%増加となりました。

## その他事業

営農設備では、カントリーエレベータ、ライスセンタなどの既存設備の増強改造工事、補修工事およびメンテナンスが中心で、大型新規案件が減少したため売上げは落ち込みました。環境関連など営農設備以外では、都市ごみ焼却施設のダイオキシン対策改良工事はありましたが、集成材および堆肥施設などは、当上半期にはまとまった案件がなく、売上げは低調のまま推移しました。また、新規事業の微細加工用レーザ機器では、ステンシル加工機などを売上げており、今後とも成長期待分野として注力してまいります。

以上、その他事業全体の売上高は33億60百万円となり、前年同期に比べ21.9%減少しました。

なお、当上半期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業5億9百万円、建設機械事業1億67百万円など合計6億86百万円で、売上高に占める比率は2.0%となりました。

また、当上半期における受注残高は、991億55百万円で、その主な内容は、JR向け新幹線電車700系、台湾向け新幹線電車、米国向け客車など鉄道車両・輸送用機器事業687億84百万円、鉄構事業255億22百万円、その他48億49百万円などです。

## ( 2 ) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務・前受金の減少などのキャッシュ減少要因がありましたが、前期末に売上計上した売上債権の回収額が多額にあり、2,083百万円となりました（前年同期は米国向け客車の案件などで前受金が大幅に増加したため10,810百万円となりました）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得などにより2,928百万円のマイナス（前年同期は1,059百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入が1,000百万円ありましたが、配当金の支払のほか、転換社債の買入消却や長期借入金の返済により73百万円のマイナス（前年同期は1,038百万円のマイナス）となりました。

現金及び現金同等物の期首残高は15,251百万円でしたが、新連結子会社の期首残高1,078百万円と、連結子会社と合併した非連結子会社の期首残高166百万円が加わった後、924百万円減少し、期末残高は15,571百万円となりました。

## ( 3 ) 通期の見通し

日本経済は、牽引役であった外需に陰りが出始め、また個人消費や設備投資なども本格的な回復には至らず、景気の失速が懸念されており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、大型輸出の米国向け客車の生産本格化やJR向け新幹線電車700系納入のピークを迎え、高水準の操業度が続く鉄道車両、および中部国際空港関連などの大型プロジェクトの受注工事に支えられている鉄構事業は、堅調な業績が続くものと思われま

す。また、各種の新規事業の育成や組織の効率化をはかり、より強固な経営基盤づくりを推進いたしま

す。通期の連結業績につきましては、前年度と比べ、売上高は、連結子会社の増加に加え、鉄構事業の増加もあり、800億円と4.3%の増収が予想されますが、利益面では、国内建設機械市場の急激な縮小などによる価格競争の激化もあり、経常利益11億50百万円、当期純利益6億50百万円と、減益を見込んでおります。

## 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成13.9.30)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	( 71,160 )	60.3	( 76,283 )	62.7	( 76,761 )	63.2
現金及び預金	15,571		5,180		15,309	
受取手形及び売掛金	25,923		27,349		33,477	
有 価 証 券	20		16,442		2,009	
た な 卸 資 産	28,306		25,993		24,968	
繰 延 税 金 資 産	479		461		417	
そ の 他	919		950		672	
貸 倒 引 当 金	58		94		93	
固 定 資 産	( 46,875 )	39.7	( 45,352 )	37.3	( 44,660 )	36.8
有 形 固 定 資 産	( 27,552 )	23.3	( 27,099 )	22.3	( 27,267 )	22.5
建 物 及 び 構 築 物	7,775		7,789		7,722	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,424		4,296		4,267	
土 地	10,925		10,801		10,787	
建 設 仮 勘 定	118		54		214	
そ の 他	4,308		4,156		4,275	
無 形 固 定 資 産	229	0.2	194	0.2	180	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	( 19,093 )	16.2	( 18,058 )	14.8	( 17,211 )	14.2
投 資 有 価 証 券	16,934		16,137		15,216	
長 期 貸 付 金	-		3		0	
繰 延 税 金 資 産	112		15		15	
そ の 他	2,235		2,042		2,138	
貸 倒 引 当 金	189		139		159	
資 産 合 計	118,035	100.0	121,635	100.0	121,421	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成13.9.30)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	( 44,338 )	37.5	( 45,259 )	37.2	( 48,386 )	39.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,185		19,278		18,986	
短 期 借 入 金	5,007		4,825		3,995	
未 払 法 人 税 等	111		75		543	
前 受 金	19,005		17,013		19,215	
そ の 他	5,027		4,066		5,645	
固 定 負 債	( 22,734 )	19.3	( 25,675 )	21.1	( 23,017 )	19.0
社 債	4,000		4,000		4,000	
転 換 社 債	8,026		10,000		8,438	
長 期 借 入 金	1,076		1,800		1,350	
繰 延 税 金 負 債	2,479		3,004		2,329	
退 職 給 付 引 当 金	507		201		197	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	526		483		511	
入 会 保 証 金	6,087		6,186		6,177	
そ の 他	31				13	
負 債 合 計	67,073	56.8	70,934	58.3	71,404	58.8
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	105	0.1				
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	11,810	10.0	11,810	9.7	11,810	9.7
資 本 準 備 金			12,038	9.9	12,038	9.9
資 本 剰 余 金	12,038	10.2				
連 結 剰 余 金			22,539	18.5	22,632	18.7
利 益 剰 余 金	23,397	19.8				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,621	3.1	4,312	3.6	3,538	2.9
自 己 株 式	9	0.0	0	0.0	3	0.0
資 本 合 計	50,857	43.1	50,700	41.7	50,016	41.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	118,035	100.0	121,635	100.0	121,421	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14.4.1 至 平成14.9.30 ]		前中間連結会計期間 自 平成13.4.1 至 平成13.9.30 ]		前連結会計年度 自 平成13.4.1 至 平成14.3.31 ]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	34,704	100.0	35,522	100.0	76,738	100.0
売 上 原 価	30,595	88.2	31,028	87.3	67,580	88.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,579	10.3	3,712	10.5	7,338	9.5
営 業 利 益	528	1.5	781	2.2	1,819	2.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	186		196		256	
雑 収 入	168		207		326	
計	355	1.0	404	1.2	582	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	129		147		285	
雑 損 失	289		262		600	
計	418	1.2	410	1.2	885	1.2
経 常 利 益	466	1.3	775	2.2	1,516	2.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		-		279	0.4
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	68		95		239	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		38		38	
計	68	0.2	133	0.4	277	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	398	1.1	641	1.8	1,518	2.0
法人税、住民税及び事業税	141	0.4	121	0.4	620	0.8
法人税等調整額	46	0.1	183	0.5	101	0.2
少数株主利益	4	0.0	-		-	
中間(当期)純利益	205	0.6	336	0.9	796	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔 自 平成14.4.1 至 平成14.9.30 〕	〔 自 平成13.4.1 至 平成13.9.30 〕	〔 自 平成13.4.1 至 平成14.3.31 〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		22,570	22,570
連結剰余金減少高			
配 当 金		366	733
役 員 賞 与		1	1
計		367	734
中間（当期）純利益		336	796
連結剰余金中間期末 （ 期 末 ） 残 高		22,539	22,632
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）			
資本剰余金期首残高	12,038		
資本剰余金中間期末残高	12,038		
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）			
利益剰余金期首残高	22,632		
利益剰余金増加高			
中間純利益	205		
連結子会社増加に伴う増加高	946		
合併に伴う増加高	5		
計	1,157		
利益剰余金減少高			
配 当 金	366		
役 員 賞 与	26		
計	393		
利益剰余金中間期末残高	23,397		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	[ 自 平成14.4.1 至 平成14.9.30 ]	[ 自 平成13.4.1 至 平成13.9.30 ]	[ 自 平成13.4.1 至 平成14.3.31 ]
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	398	641	1,518
減価償却費	856	825	1,660
貸倒引当金の増減額	38	38	19
役員退職慰労引当金の増減額	10	55	83
受取利息及び受取配当金	186	196	256
支払利息	129	147	285
有価証券売却損	-	-	53
投資有価証券売却益	-	-	2
有形固定資産売却益	-	-	280
有形固定資産除売却損	72	55	156
役員賞与の支払額	26	1	1
売上債権の増減額	8,544	4,670	1,458
たな卸資産の増減額	3,280	2,434	1,418
仕入債務の増減額	4,543	2,216	2,538
前受金の増減額	269	8,705	10,907
その他資産負債の増減額	938	700	775
小計	2,605	10,913	9,465
利息及び配当金の受取額	177	191	248
利息の支払額	129	148	286
法人税等の支払額	570	146	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083	10,810	9,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	6	10	10
有形固定資産の取得による支出	1,032	385	1,290
有形固定資産の売却による収入	1	6	175
投資有価証券の取得による支出	1,857	736	1,292
投資有価証券の売却による収入	-	56	63
貸付金の回収による収入	-	2	4
その他の収入及び支出	46	12	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,928	1,059	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,000	-	837
長期借入金の返済による支出	286	671	1,114
転換社債の買入消却による支出	411	-	1,557
配当金の支払額	369	366	733
その他の	6	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	1,038	4,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0	0
現金及び現金同等物の増減額	924	8,712	2,564
現金及び現金同等物の期首残高	15,251	12,686	12,686
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高	166	-	-
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,078	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,571	21,398	15,251

## < 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 〔1〕 連結子会社

連結子会社の数	8 社
連結子会社の名称	(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)、重車輛工業(株)、日車工業(株)、日車管理サービス(株)、日車情報システム(株)

( 前中間連結会計期間および前連結会計年度 )	
連結子会社の数	3 社
連結子会社の名称	日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

#### 〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数	3 社
主な非連結子会社の名称	NIPPON SHARYO U.S.A. , Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社 又は関連会社の数	0 社
------------------------------	-----

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の名称	NIPPON SHARYO U.S.A. , Inc. 上海日車鑄鋼有限公司
-----------------------------------	---

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券 ・ 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品	個別法による原価法
半製品、原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

#### 〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・ 建物（建物附属設備を除く）	定額法
・ その他の有形固定資産	主として定率法
	なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
〔４〕引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
〔５〕リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
〔６〕ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
〔７〕消費税等の会計処理方法	税抜方式

< 注 記 事 項 等 >  
〔 中間連結貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
〔１〕有形固定資産の減価償却累計額	40,534	39,270	39,366
〔２〕担保に供している資産			
有価証券	9		9
投資有価証券	9	9	
〔３〕保証債務残高	1,383	1,269	1,421
〔４〕受取手形割引高	325	433	314
〔５〕裏書手形譲渡高	2		

〔 セグメント情報 〕

( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

( 当中間連結会計期間 )

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,323	6,388	9,632	3,360	34,704		34,704
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	2		616	635	635	
計	15,338	6,391	9,632	3,977	35,339	635	34,704
営 業 費 用	14,596	6,434	8,513	4,142	33,687	488	34,175
営 業 利 益 ( は営業損失 )	741	43	1,118	164	1,652	1,123	528

( 前中間連結会計期間 )

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,610	7,754	6,853	4,303	35,522		35,522
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		0		148	148	148	
計	16,610	7,754	6,853	4,452	35,671	148	35,522
営 業 費 用	15,382	7,738	6,202	4,394	33,716	1,024	34,741
営 業 利 益 ( は営業損失 )	1,228	16	651	58	1,954	1,173	781

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,657	14,888	18,030	8,162	76,738		76,738
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		0		263	263	263	
計	35,657	14,888	18,030	8,425	77,002	263	76,738
営 業 費 用	33,492	14,850	15,821	8,785	72,950	1,969	74,919
営 業 利 益 (は営業損失)	2,165	37	2,208	359	4,051	2,232	1,819

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、  
大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、地  
盤改良機、可搬式ディーゼル発電機、非常用電源装置、製紙機  
械
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、集成材、堆肥施設、産  
業用排水処理設備、化学工業用機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛  
造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	1,135	1,168	2,230	提出会社本社の管理部門に係 る費用

(2) 所在地別セグメント情報

本邦のセグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略してある。

### (3) 海外売上高

(当中間連結会計期間)

	ア ジ ア	その他の地域	(単位 百万円) 計
海外売上高	251	435	686
連結売上高	-	-	34,704
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.7%	1.3%	2.0%

(前中間連結会計期間)

	ア ジ ア	その他の地域	(単位 百万円) 計
海外売上高	770	173	943
連結売上高	-	-	35,522
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2%	0.5%	2.7%

(前連結会計年度)

	ア ジ ア	その他の地域	(単位 百万円) 計
海外売上高	1,059	271	1,330
連結売上高	-	-	76,738
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	0.3%	1.7%

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び 運 搬 具	999	470	528	411	210	201	506	255	250
そ の 他 有形固定資産	463	228	235	51	35	16	51	38	13
合 計	1,462	698	763	462	245	217	557	294	263

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	297	74	122
1 年 超	466	142	140
合 計	763	217	263

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	157	37	94
減価償却費相当額	157	37	94

〔4〕減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〔 有価証券 〕

（当中間連結会計期間末）

〔1〕 時価のある有価証券

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,659	13,846	6,186
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	51	3
(3) そ の 他	58	58	
計	7,786	13,975	6,189

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 68 百万円を計上している。

〔2〕 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,767
公社債投資信託	10
計	2,777

（前中間連結会計期間末）

〔1〕 時価のある有価証券

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	6,822	14,227	7,404
(2) 債 券			
国 債	9	9	0
転換社債	48	53	5
(3) そ の 他	105	66	38
計	6,985	14,357	7,371

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 70 百万円を計上している。

〔2〕 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,130
マネー・マネージメント・ファンド	15,942
中期国債ファンド	500
計	17,572

(前連結会計年度末)

〔1〕時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,293	13,376	6,083
(2) 債 券			
国 債	9	9	0
転換社債	48	51	3
(3) そ の 他	105	66	38
計	7,456	13,504	6,048

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 215 百万円を計上している。

〔2〕時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,230
コマーシャルペーパー	1,999
計	3,229

〔デリバティブ取引〕

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 14.4.1～平成 14.9.30)	前中間連結会計期間 (平成 13.4.1～平成 13.9.30)	前連結会計年度 (平成 13.4.1～平成 14.3.31)
	金額	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	16,948	17,651	35,361
建設機械	5,841	6,926	13,930
鉄構	10,873	8,401	20,442
その他	3,992	4,913	7,976
合計	37,656	37,893	77,711

(注) 金額は販売価格による。

### (2) 受注状況

事業区分		当中間連結会計期間 (平成 14.4.1～平成 14.9.30)		前中間連結会計期間 (平成 13.4.1～平成 13.9.30)		前連結会計年度 (平成 13.4.1～平成 14.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 9,900	%	百万円 39,634	%	百万円 52,955	%
	建設機械	6,427	22.5	7,552	12.6	14,304	15.6
	鉄構	7,627	26.8	8,981	15.0	18,771	20.5
	その他	4,569	16.0	3,668	6.2	5,724	6.2
合計		28,525	100.0	59,838	100.0	91,755	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	68,784	69.4	79,906	70.2	74,296	70.8
	建設機械	1,310	1.3	1,279	1.1	896	0.8
	鉄構	25,522	25.7	29,141	25.6	27,621	26.3
	その他	3,538	3.6	3,512	3.1	2,172	2.1
合計		99,155	100.0	113,840	100.0	104,987	100.0

## ( 3 ) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (平成14.4.1~平成14.9.30)		前中間連結会計期間 (平成13.4.1~平成13.9.30)		前連結会計年度 (平成13.4.1~平成14.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 15,323 (509)	% 44.1	百万円 16,610 (627)	% 46.8	百万円 35,657 (966)	% 46.5
建設機械	6,388 (167)	18.4	7,754 (301)	21.8	14,888 (335)	19.4
鉄 構	9,632 ( - )	27.8	6,853 ( - )	19.3	18,030 ( - )	23.5
そ の 他	3,360 (9)	9.7	4,303 (14)	12.1	8,162 (29)	10.6
合 計 (うち輸出分)	34,704 (686)	100.0 (2.0)	35,522 (943)	100.0 (2.7)	76,738 (1,330)	100.0 (1.7)